

板橋区の人口現状分析（概要）

●要旨

1 区全域の人口動向分析

- 老年人口が引き続き増加傾向
- 死亡数が出生数を上回る**自然減**の状態が継続。また、転入が転出を上回る**社会増**の状態が継続
- 転入・転出ともに近隣区や埼玉県南部などの1都3県が全体の大部分（7～8割）を占める
- 昼間人口は45～50万人の間で推移
- 5歳～9歳→10～14歳、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24→25～29歳、25～29歳→30～34歳、30～34→35～39歳のときに転入超過。0～4歳→5～9歳のときに転出超過
- 世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人数は減少傾向（約1.90）。単身世帯の割合は、平成17年には43.4%であったのが、平成22年に50.1%、平成26年度は51.0%と年々増えている。

2 出生・結婚にかかる分析

- 出生数では母親の年齢が25～39歳までで全体の9割を占める。また、出産年齢の高齢化が進行
- 平成23（2011）年以降、合計特殊出生率は、特別区や東京都の水準を上回るが、国の合計特殊出生率及び人口置換水準（2.07）は下回る。
- 婚姻件数は緩やかに減少傾向の一方、離婚件数は1990年以降緩やかに増加。近年は横ばい又は微減傾向

3 雇用・就労等にかかる分析

- 男女別の産業別就業人口として、男性は「卸・小売業」、「製造業」、「建設業」、女性は「卸・小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に多い。
- 産業別就業人口の構成比を全国と比較すると、男女とも「情報通信業」「不動産業、物品貸付業」等が高く、都市型の産業構造を示す。
- 「情報通信業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」では、男女とも40歳未満が4割以上を占める一方、「農業」「不動産業、物品貸付業」では60歳以上が5割を占める。
- 課税標準額が700万円以上の納税義務者の全体に占める割合は、平成26年度は、人口規模が板橋区とほぼ同じ杉並区では8.3%であるのに対し、板橋区では4.2%となっている。

4 地域別人口動向の分析

- 総人口の推移では、志村地域、板橋地域、赤塚地域、高島平地域、常盤台地域の順で人口が多い。
- 各地域での転入と転出の差を見ると、平成22（2010）年及び平成23（2011）年は高島平地域のみで転出超過、それ以外の地域では転入超過
- 転出・転入の状況では、近隣区からの転入超過となる一方、埼玉県内の近隣市への転出超過となる傾向

1 区全域の人口動向分析

(1) 総人口の推移

- 高度経済成長期に人口が急激に増加し、昭和 40（1965）年には昭和 25（1950）年時点に比べ倍以上に急増（223,003 人→477,007 人）、その後 1990 年初頭のバブル崩壊ごろまで緩やかに増加
- 平成 2（1990）年から平成 7（1995）年にかけて減少に転じたものの、再び緩やかな増加傾向が続く。
- （国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」では、平成 27（2015）年以降は減少に転じ、平成 52（2040）年には約 49 万人となる見通し

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15～64 歳の人口）は、1970 年代から平成 2（1990）年にかけて緩やかに増加、その後は減少傾向が続き、社人研推計値においても減少の見通し
- 年少人口（0～14 歳の人口）は、1975 年までは増加傾向、その後減少が続いている。社人研推計値では、平成 27（2015）年にかけて一時的に若干増加に転じるものの、その後再び減少に転じる見通し
- 老年人口（65 歳以上の人口）は、一貫して増加が続き、平成 7（1995）年には年少人口を上回る。社人研推計値においても、引き続き増加傾向の見通し

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 出生数は 1980 年代から 1990 年代初頭にかけて減少、1990 年代後半以降は横ばい、近年は年間 4,300～4,400 人程度で推移。死亡数は平成 21（2009）年以降、出生数を上回る自然減の状態が継続
- 転入、転出数は年ごとにばらつきはあるものの、増減を繰り返しながら減少傾向。近年は概ね社会増（転入が転出を上回る状態）が継続

(4) 年齢階級別にみた人口移動の状況

- 転入数、転出数ともに 20～30 歳代の割合が高い。
- 転入と転出の差をみると、転入超過に占める 10 歳代後半から 20 歳代前半を中心とした若年層の割合が高い。

(5) 転出入先からみた人口移動の状況

- 転入の状況を移動前の住所地別にみると、板橋区に隣接・近接する練馬区、豊島区、北区をはじめ、特別区内からの転入の割合が大きいほか、さいたま市、和光市、川口市、朝霞市、川越市などの埼玉県南部や、神奈川県など 1 都 3 県からの転入が全体の 7 割程度を占める。
- 転出の状況は、転入と同様に板橋区に隣接・近接する特別区や埼玉県南部を中心に、1 都 3 県への転出が全体の 8 割弱を占める。
- 豊島区、練馬区、文京区や神奈川県、千葉県などからは転入超過。北区、世田谷区などの一部の特別区や、埼玉県南部などへは転出超過

(6) 昼間人口の推移

- 板橋区の昼間人口は、45～50 万人の間で推移
- 昼間人口比率は一貫して 100 を下回っている。

(7) 性別・年齢階級別にみた純移動数の推移

- 5 歳～9 歳→10～14 歳、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳、20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳、30～34→35～39 歳のときに転入超過。0～4 歳→5～9 歳のときに転出超過

(8) 世帯数の状況

- 世帯数は増加傾向にあるものの、1 世帯当たりの人数は減少傾向（約 1.90）。単独世帯の割合は、平成 17 年には 43.4%であったのが、平成 22 年に 50.1%、平成 26 年度は 51.0%と年々増えている。

(9) 外国人人口の推移

- ここ 10 年では、平成 22（2010）年まで増加し続け、同年をピークに減少。平成 26（2014）年には再び増加に転じる。
- 国籍別では、中国が全体の 5 割程度と最大。韓国又は朝鮮、フィリピンがこれに続き、直近ではベトナムも急増

2 出生・結婚にかかる分析

(1) 母親の年齢階級別にみた出生数の推移

- 25～39 歳までの割合が大きく、出生数全体の 9 割弱を占める。
- 母親の年齢が 20～34 歳の出生数に微減傾向がみられる一方、35～44 歳の出生数は増加傾向が続き、出産年齢の高齢化が進行
- 平成 23（2011）年以降、合計特殊出生率は、特別区や東京都の水準を上回るが、国の合計特殊出生率及び人口置換水準(2.07)は下回る。

(2) 婚姻・離婚の状況

- 婚姻件数は、増減を繰り返しながら緩やかに減少傾向
- 離婚件数は 1990 年代以降緩やかに増加、2000 年代半ば以降は横ばい又は微減傾向

3 雇用・就労等にかかる分析

(1) 性別・産業別にみた就業人口の特徴

- 男女別の産業別就業人口
男性は「卸・小売業」、「製造業」、「建設業」の順に多い。
女性は「卸・小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に多い。
- 産業別就業人口の構成比を全国と比較すると、男女とも「情報通信業」のほか、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが高く、都市型の産業構造を示す。

(2) 年齢階級別にみた主要産業人口の状況

- 主要産業ごとの男女別・年齢階級の就業人口をみると、「情報通信業」や「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の男女、「金融業、保険業」の女性で40歳未満が4割以上を占める。
- 「農業」、「不動産業、物品賃貸業」では男女とも60歳以上が5割を占める。

(3) 特別区民税課税標準額段階別納税義務者数の状況

- 課税標準額が700万円以上の納税義務者の全体に占める割合は、平成26年度は、人口規模が板橋区とほぼ同じ杉並区では8.3%であるのに対し、板橋区では4.2%となっている。

4 地域別人口動向の分析

(1) 5地域別人口の推移

- 各地域の総人口の推移をみると、志村地域、板橋地域、赤塚地域、高島平地域、常盤台地域の順で人口が多く、その順位は近年変わらない。

(2) 5地域別・年齢3区分別人口の推移

- 年少人口（0～14歳）は、志村地域では一貫して増加が続き、その他の地域は横ばい
- 生産年齢人口（15～64歳）は、平成25（2013）年以降板橋地域で増加している一方、高島平地区では平成25（2013）年を除き減少傾向が続く。
- 老年人口（65歳以上）は、すべての地域で増加が続く。

(3) 5地域別・転出入の推移

- 各地域の転入者数をみると、板橋地域、志村地域、赤塚地域、常盤台地域、高島平地域の順に多い。
- 各地域の転出者数をみると、板橋地域、赤塚地域、志村地域、常盤台地域、高島平地域の順に多い。
- 各地域の転入と転出の差をみると、平成22（2010）年及び平成23（2011）年は高島平地域のみで転出超過、それ以外の地域では一貫して転入超過が続く。

(4) 5地域別・転出入先の分析

- 平成26（2014）年時点の各地域への転入の状況を移動前の住所地別にみると、いずれの地域も板橋区に隣接・近接する練馬区、豊島区、北区などの特別区や、埼玉県南部の割合が大きい。また、いずれの地域も埼玉県南部や1都3県からの転入が7割程度を占める。転出の状況も同様
- 転出・転入超過の状況をみると、全体として、近隣区からの転入超過となる一方、埼玉県内の近隣市への転出超過となる傾向

(5) 健康福祉センター別出生数[※]の推移

[※]母親の年齢階級別出生数は健康福祉センターごとの調査

- 平成26（2014）年時点で、板橋、志村、上板橋、高島平のいずれも横ばい傾向にある一方で、赤塚では平成21（2009）年以降減少に転じる。
- 母親の年齢階級別の出生数の推移は、いずれも30～34歳、25～29歳、35～39歳の割合が大きく、出生数全体の9割弱を占める。